

同志社大学  
社会福祉教育・研究支援センター  
研究会

中国における少子高齢化問題とその対策

巖 善平

(同志社大学GS研究科)

2014年6月4日(水)

# 要旨

- ここ30年余りの中国で、1人っ子政策を柱とする計画生育政策が採られ続けている。それによって人口規模の増大速度が抑制されたが、少子高齢化という先進国型の人口問題も生み出されている。
- 中国の労働力人口は、2012年に減少に転じ、高度成長を支えてきた人口ボーナスも消失しつつある。一方、高齢人口比率が急上昇し、医療費や年金といった負担も社会に重く押し掛かる。
- 中国は日本など先進国と異なり、経済的に豊かになる前に老いてしまうという「未富先老」の難局に直面している。
- 本報告では、人口センサス等の統計を用いながら、中国における人口変動の実態と背景を解説し、人口変動の労働市場への影響を分析する。
- 併せて、戸籍制度、定年制度および計画生育政策、といった人口・労働問題に関わる重要な政策・制度の改革について、それぞれの進捗状況を紹介し、中国が「未富先老」を乗り越えられるかについて検討する。

# 内容構成

はじめに

I 中国の人口動態

II 労働市場の構造変化

IV 労働供給の展望

V 少子高齢社会への対策

むすび

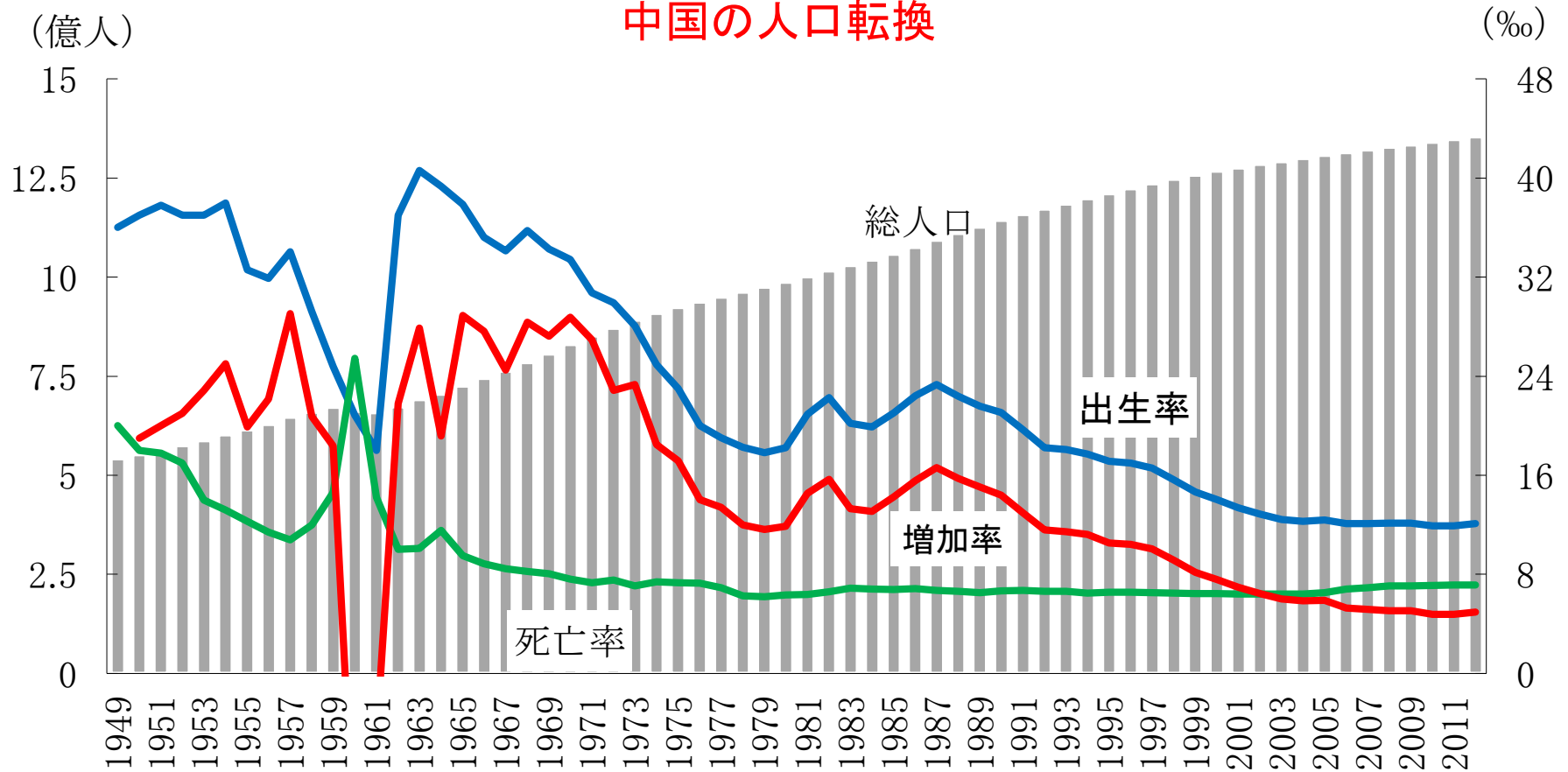
# はじめに

- 第18回共産党全国大会で、指導部が交代(2012年11月)
- 第12回全国人民代表大会で、新指導部が本格始動(2013年3月)
- 新指導部の目標(「中国の夢」=チャイニーズドリーム)
  - ①2020年のGDPおよび1人当たり所得を2010年比で倍増し、比較的豊かな生活を送る(2021年は中国共産党建党100周年)。
  - ②建国100周年(2049年)に、富強で民主的・文明的・調和的な社会主義近代国家を作り上げて、中華民族の偉大な復興を成し遂げる。

# I 中国の人口動態

- 圧縮された人口転換
- 速すぎた少子高齢化
- 1人っ子政策と合計特殊出生率
- 少子高齢化の背景

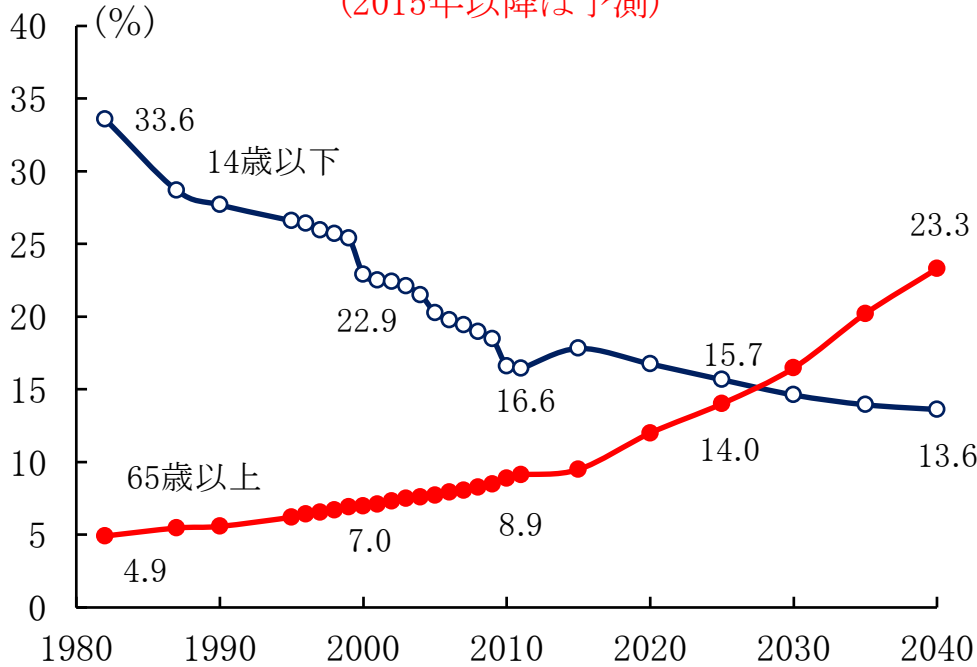
## 中国の人口転換



1970年代末以来、1人っ子政策を柱とする計画生育政策が採られた結果、中国の人口転換は早くも先進国型の少産少死局面に突入し、そのプロセスが大幅に圧縮された。

中国統計年鑑より作成。

年少・高齢人口割合  
(2015年以降は予測)

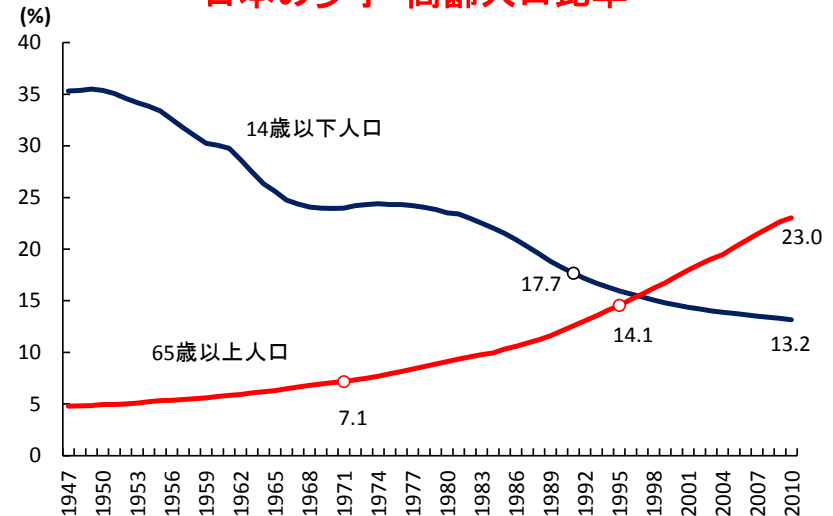


・日本は高齢化社会から高齢社会(65歳以上人口割合が7% → 14%)への移行に24年間かかる。  
 ・日本は1990年ごろ少子社会(0-14歳人口割合が18%以下)に突入した。  
 ・日本はいま、超高齢社会である(65歳以上人口割合が24%)。

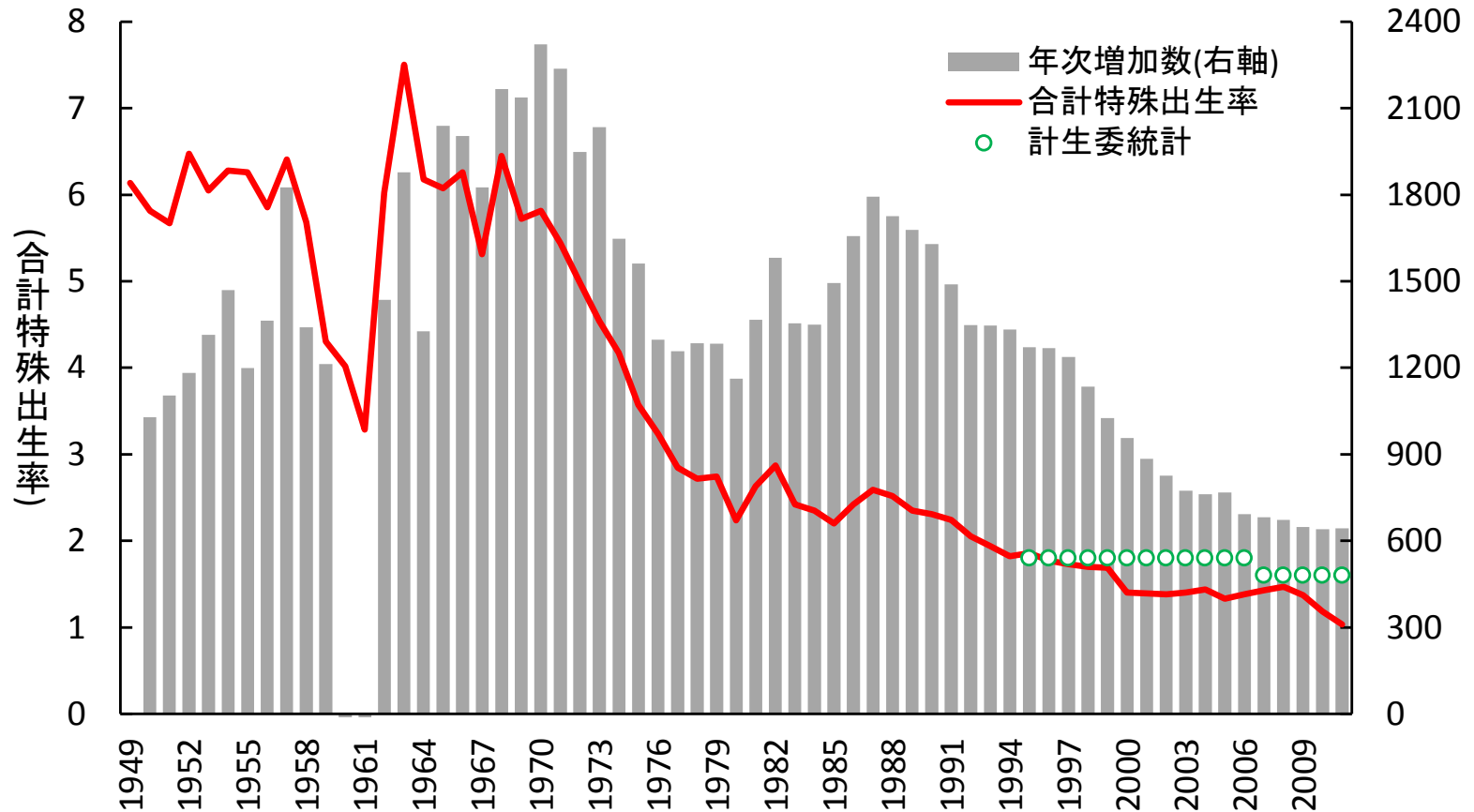


・出産制限で人口の規模増大が抑制された。  
 ・一方で、少子化も高齢化も急速に進んだ。  
 ・中国は日本など東アジアよりも早いスピードで高齢社会に進む見通した。

日本の少子・高齢人口比率



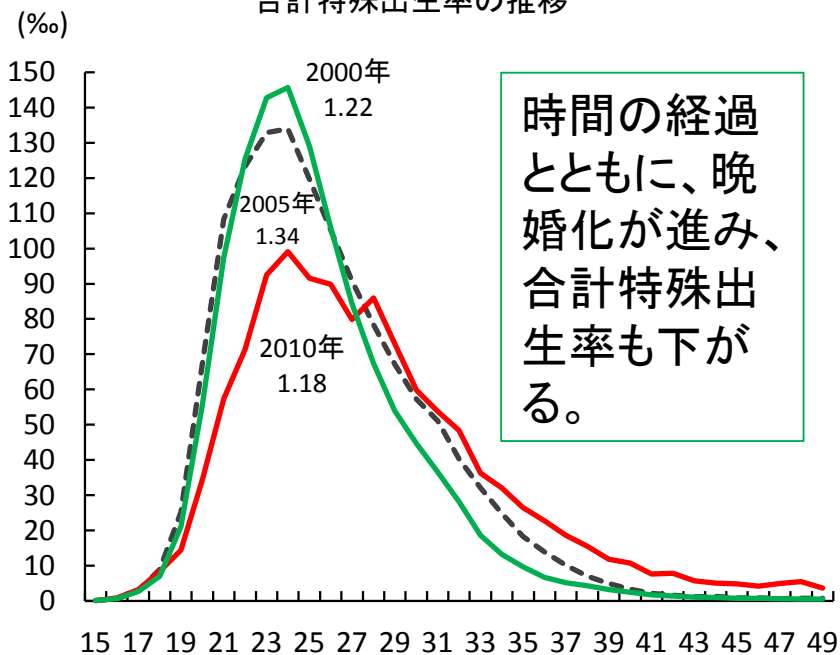
## 合計特殊出生率と人口動態



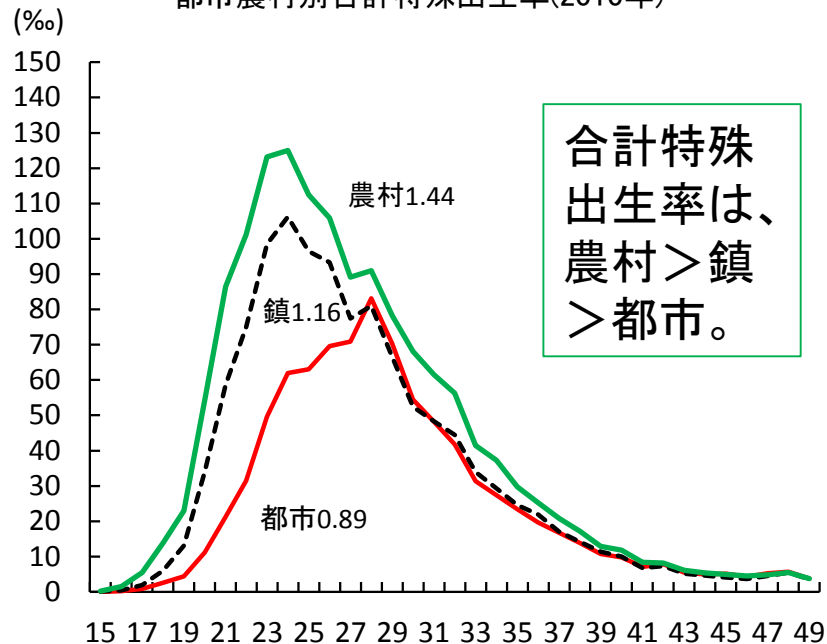
国家統計局の人口センサスなどに基づいた合計特殊出生率(TFR)は1992年に2を下回り、近年は日本のTFRよりも低い。国家人口・計画生育委員会(計生委)のTFR統計では、1.8~1.6という高めの数字が採用されている。中国のTFRに謎が多い。



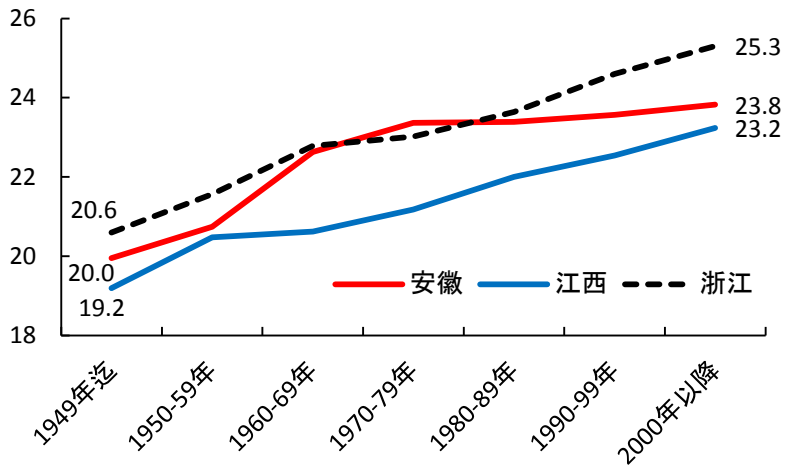
合計特殊出生率の推移



都市農村別合計特殊出生率(2010年)

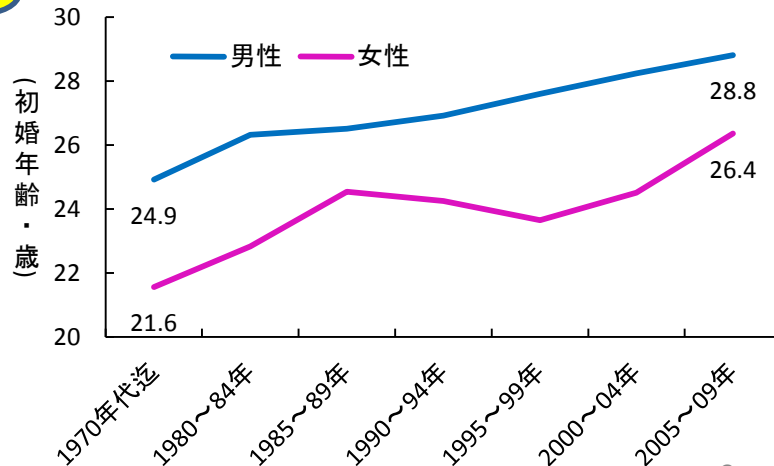


結婚年代別にみる結婚年齢  
(農家調査に基づく)

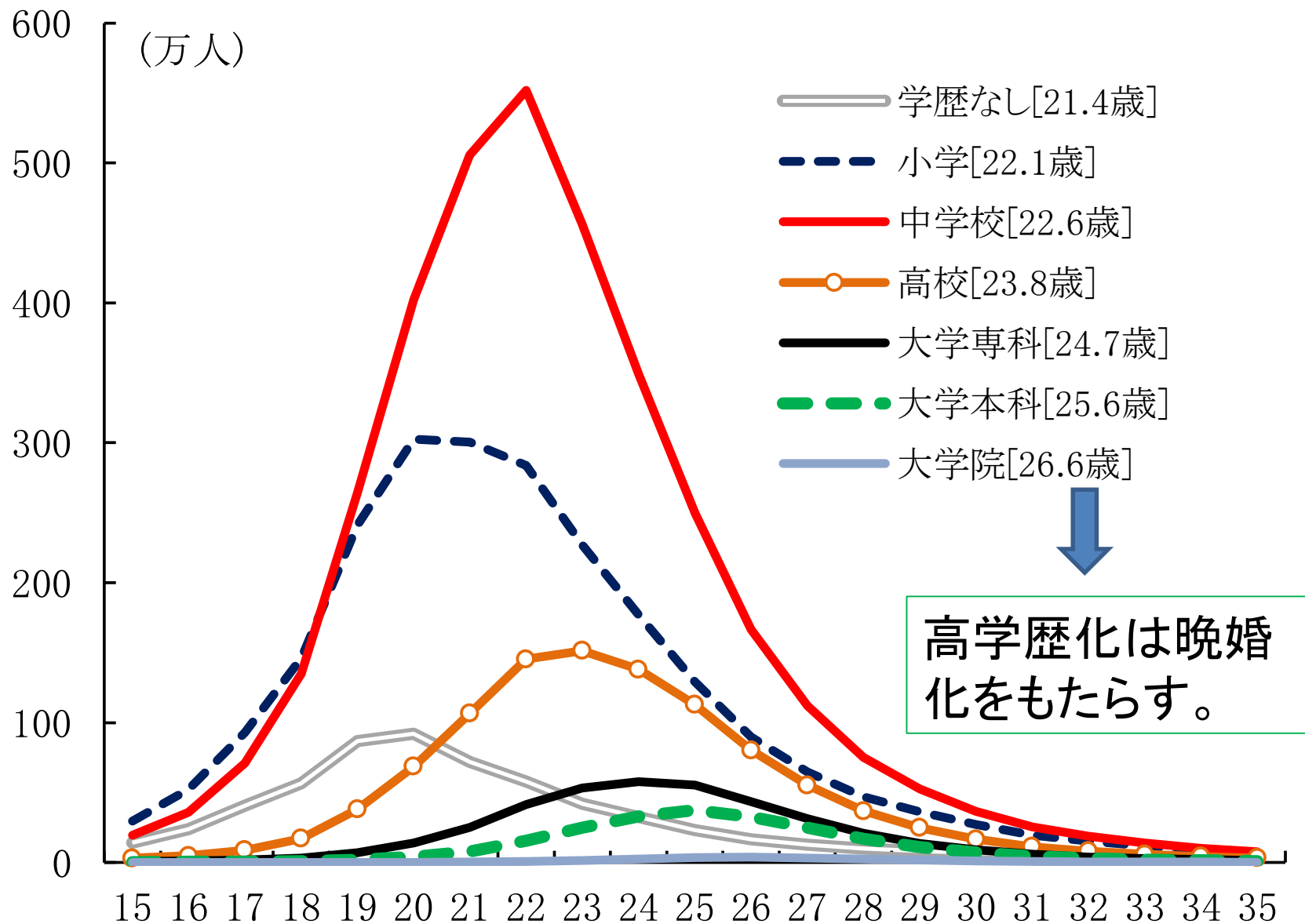


晩婚化

結婚年代別上海市戸籍人口の初婚年齢



# 初婚年齢別・学歴別人数分布(2010年)



出所:2010年人口センサスより作成。

## Ⅱ 労働市場の構造変化

- 買い手市場から売り手市場へ
- 賃金の急上昇
- 人手不足・賃金上昇の虚実

計画生育政策:人口増の減速

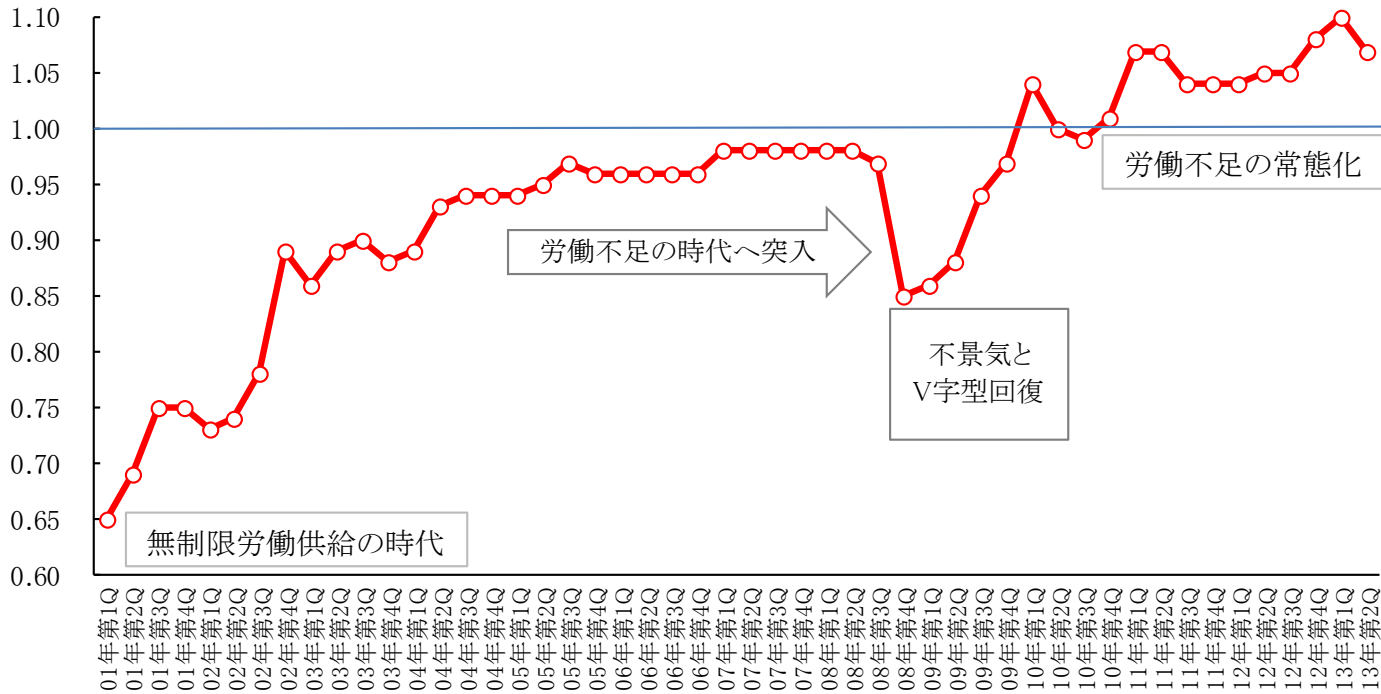
戸籍制度:農民工の非効率的利用

定年制度:若すぎた平均退職年齢

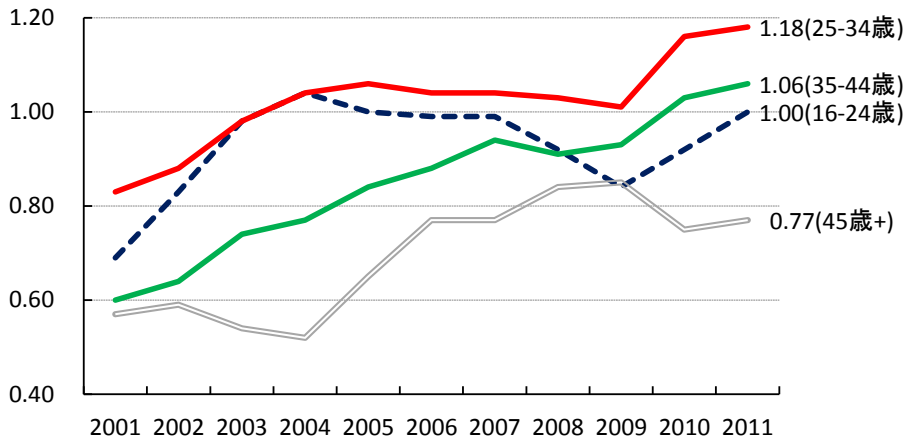
「三農政策」:農家の収入増と最低賃金

高等教育の発展:労働需給のミスマッチ

## 中国における求人倍率の推移



## 年齢階層別求人倍率の推移



## 近年の学歴別求人倍率

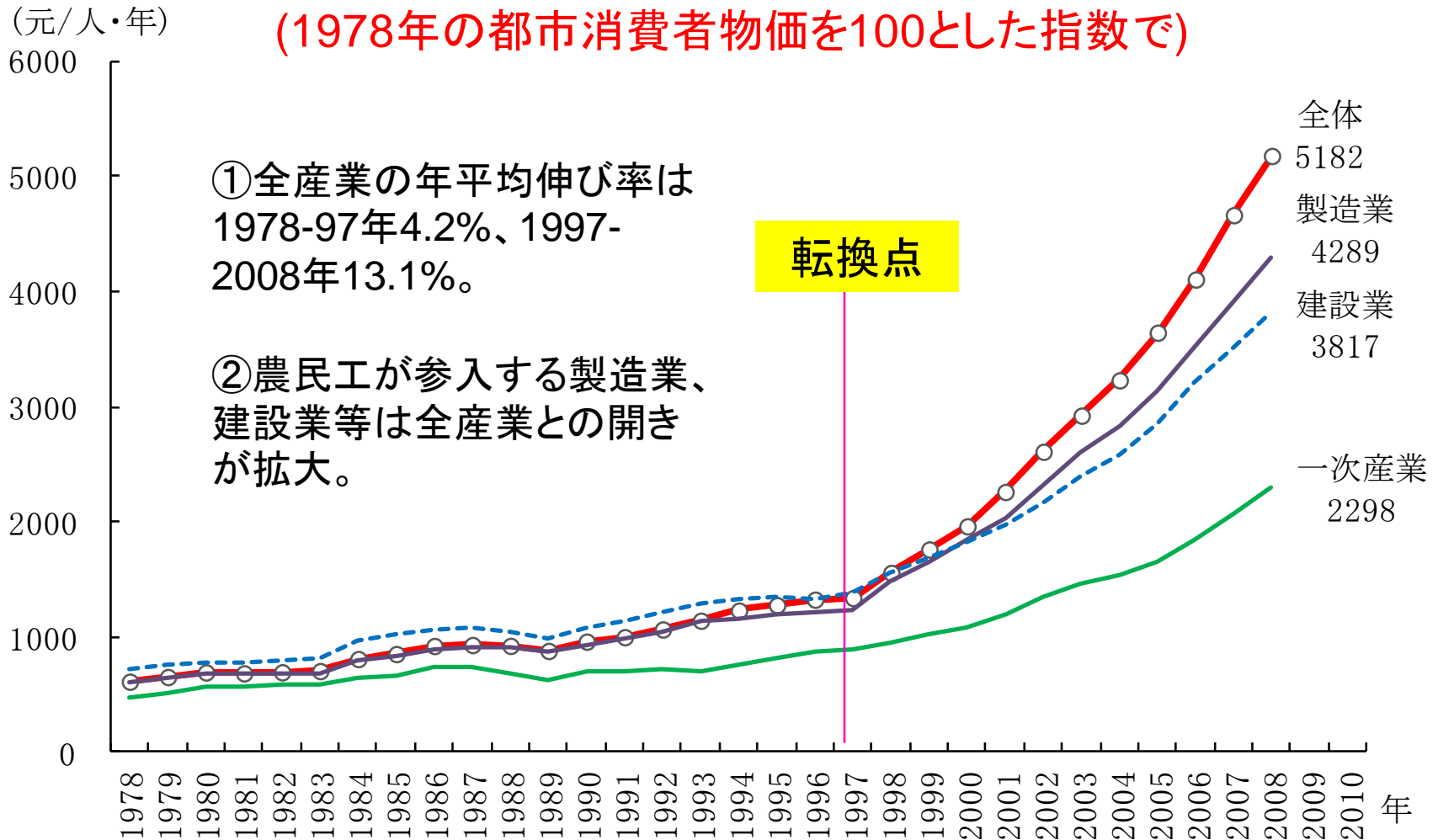
	2011年	2012年 1Q	2012年 2Q	2012年 3Q	2012年 4Q	2013年 1Q
中卒以下	1.12	1.09	1.05	1.08	1.10	1.09
高卒	1.14	1.14	1.10	1.09	1.12	1.15
職業高校	1.36	1.35	1.31	1.34	1.27	1.37
大学専科	0.94	1.01	1.00	0.96	1.01	1.02
大学本科	0.85	0.96	0.94	1.04	0.93	1.03
修士	0.98	1.03	1.18	1.15	2.24	3.03

出所:中国就業網(<http://www.chinajob.gov.cn/>)

DataAnalysis/content/2013-07/08/content\_822968.htm)

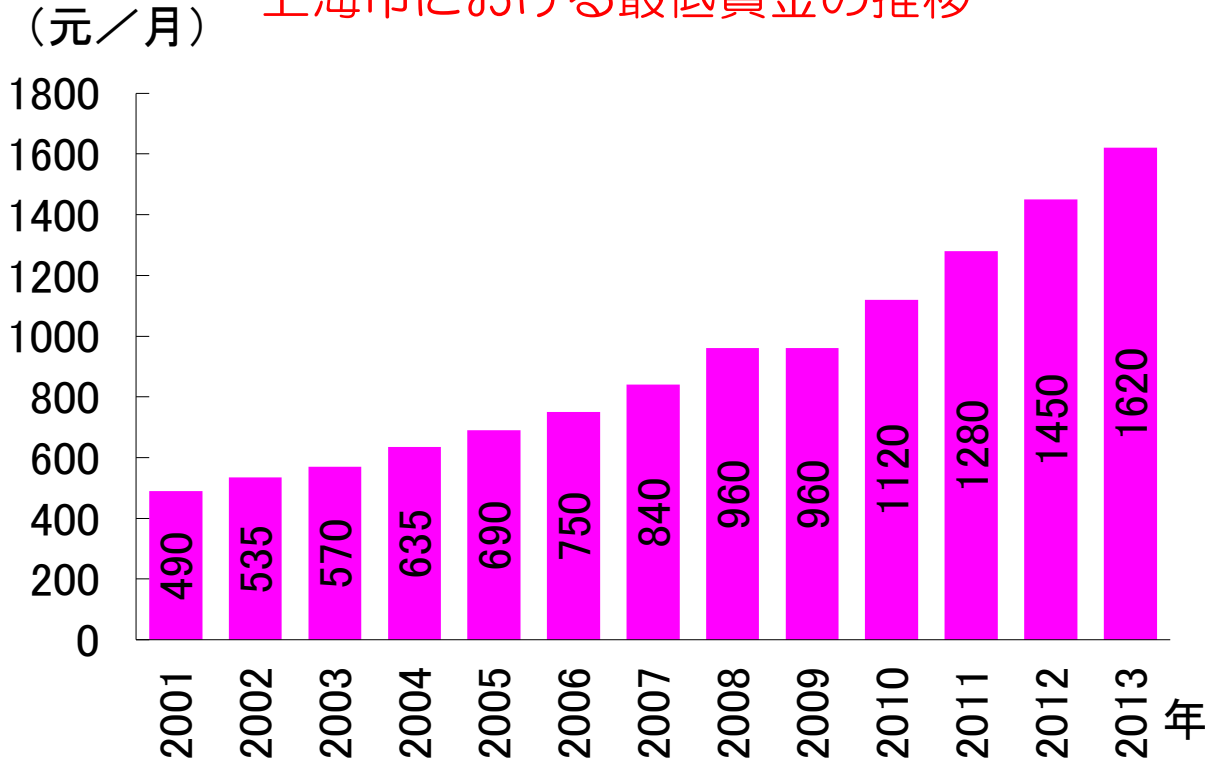
# 都市部における実質平均賃金の推移(正規雇用)

## 主要産業別の実質賃金の推移 (1978年の都市消費者物価を100とした指数で)



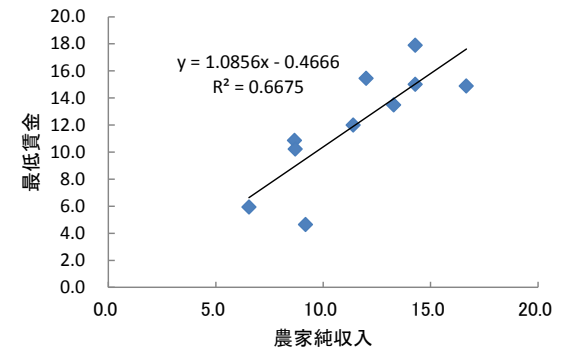
中国統計年鑑より作成。

## 上海市における最低賃金の推移



- ・上海市の最低賃金(月額)は、12年間で3.3倍になった。
- ・年平均伸び率は10.5%だが、2001-12年における全国農家1人当たり名目収入の年平均伸び率11.5%に及ばなかった。
- ・最低賃金と農家名目収入の伸び率の相関係数は0.82(ただし、2009年を除く)。

上海市の最低賃金と全国農家名目純収入の伸び率(2002-2012年)

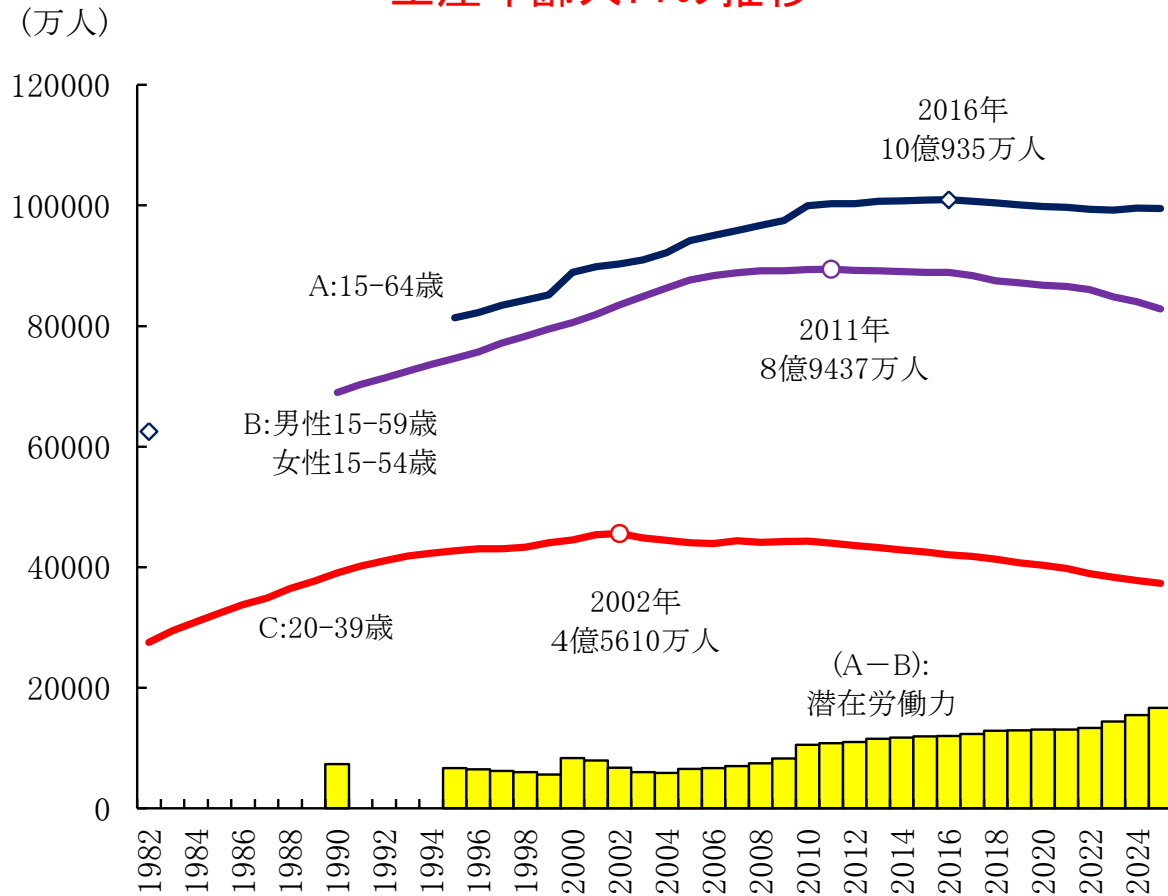


中国統計年鑑、上海統計年鑑より作成。

# Ⅲ 労働供給の展望

- 労働力人口の推移
- 法定退職人口と18歳人口の推移
- 就学率と就業率
- 女性の労働市場からの退出

## 生産年齢人口の推移

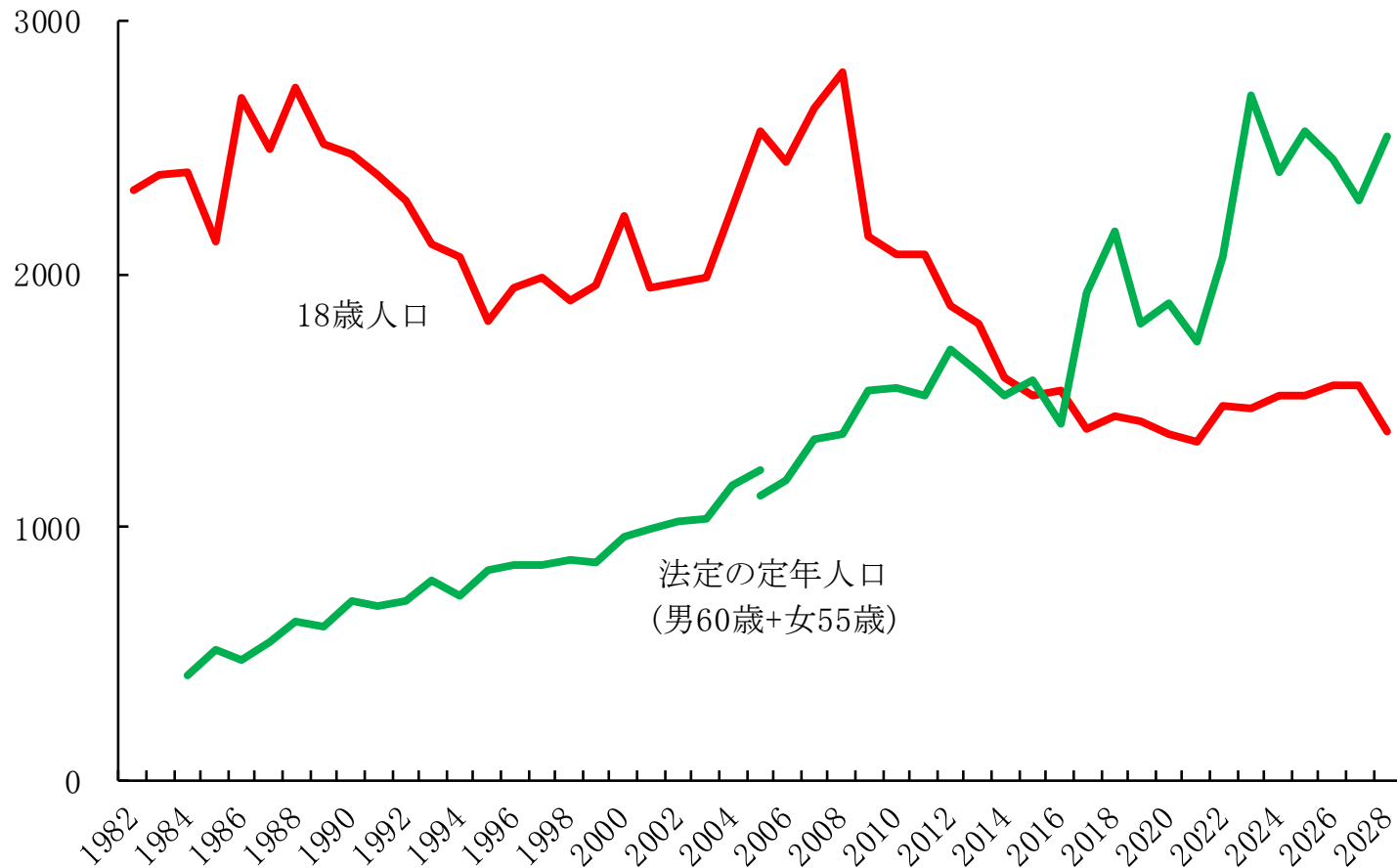


2010年人口  
センサスより作成。

- ・20-39歳の青壮年人口は、実に2002年以降減り始めた。
- ・国際基準では、中国の生産人口は2016年にピークを迎える。
- ・中国の法定退職年齢では、生産人口は2011年以降逡減する。
- ・国際的にみれば、中国に依然膨大な潜在労働力が存在する。



## 中国の労働力人口・18歳人口・定年人口



出所:人口センサス(2000年、2010年)より筆者作成。

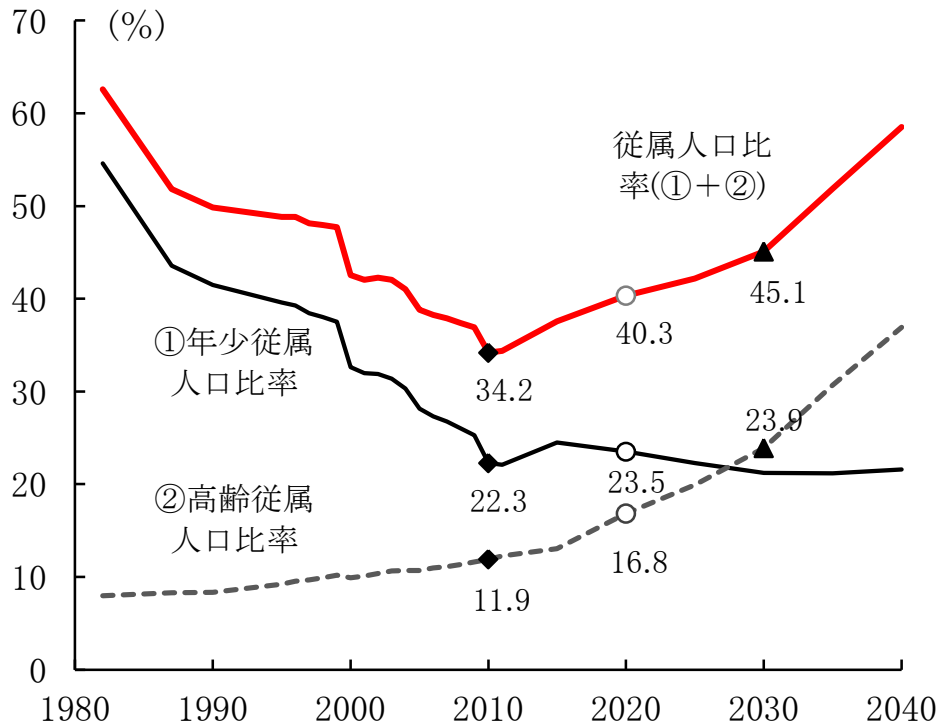
・全国の18歳人口と現行制度下の定年人口の推移を見比べると、2010年代初めに、労働の需給関係が逆転するよう見える。

# IV 少子高齢化問題への対策

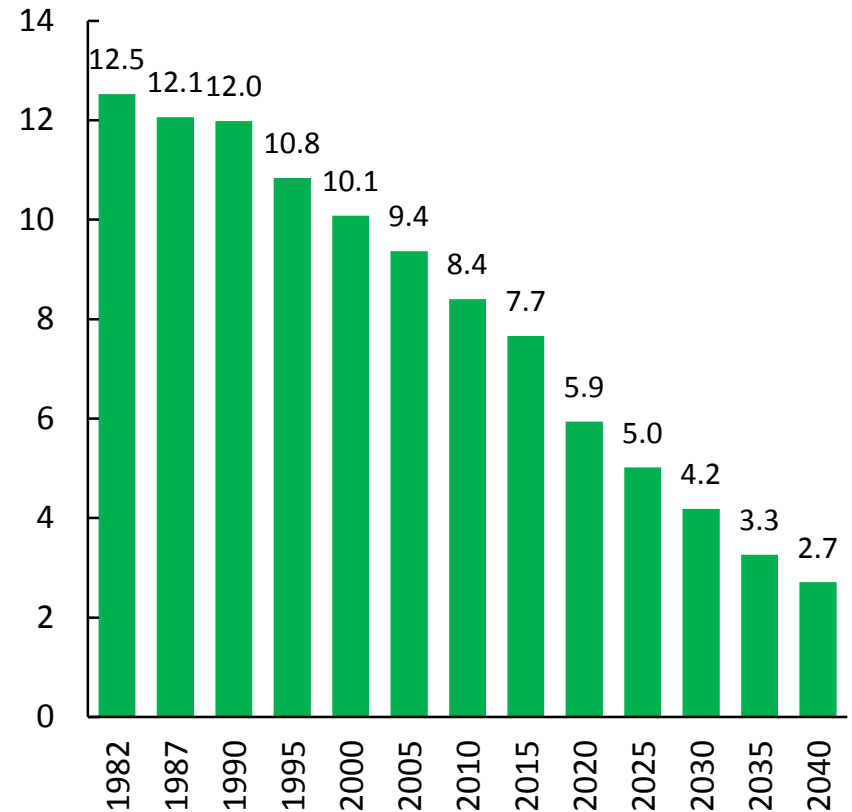
- 人口オーナス社会の到来
- 戸籍制度改革で目下の人手不足に対応
- 定年制度改革で中期的人手不足に対処
- 人口政策改革で長期的な少子高齢化を克服

# 人口オーナス社会の到来

中国における少子高齢化の推移  
(2015年以降は世界銀行の中位予測)



15-64歳／65歳以上



- ・2010年までの30年間、従属人口指数が下がり続け、人口ボーナスが現れた。だが、2010年以降は人口オーナスに変わる。
- ・高齢者を支える現役世代の負担は急速に重くなる。

中国統計年鑑等より作成。

# 戸籍制度に対する改革

- 2011年の総人口13億4531万人の内、農業戸籍は65.8%、都市戸籍は34.2%を占める。
- 「一国二戸籍」は1958年制定の戸籍登記条例が根拠法。
- 最大の特徴は、出生時に母親の戸籍を受け継ぎ、農業から非農業への戸籍転換に厳しい制限があることである。
- 農村から都市への移動≠移住ではない。農村出身の出稼ぎ労働者＝農民工は使い捨て労働者となり、労働力の有効利用ができずにいる。⇒見かけての人手不足が顕在化。
- 戸籍制度およびそれと関係する社会保障制度を改革し、少なくとも、1980年代以降生まれの新世代農民工の都市定住ができるようにする。

# 社会保障制度に対する改革

- 現行定年制度は、国務院が1978年に頒布した「労働者、職員の退職に関する暫定規定」を根拠としており、その原型は国務院が1958年に制定施行したものである。
- 第1に、退職とは、所定の年齢を満たし、または労災、病気で働く能力を完全に失った者が職場を退いて年金等の社会保障制度を享受することである。
- 第2に、定年とは、男性が60歳、ホワイトカラーの女性が55歳、ブルーカラーの女性が50歳(ただし勤続10年以上)であることを意味する。
- 第3に、鉱山、高温など特殊な環境下で働く者は5歳前倒しして退職し、病気や傷害理由の早期退職も認められる。
- 実際の退職年齢が若い。2010年頃に、男女の平均は52歳程度。
- 教育年数が伸長し(新規就職者が12年)、平均寿命も伸び続けている(2012年、75歳)。
- 制度改革の研究が始まったが、利権関係が絡み、先行きが読めにくい。

計画生育政策の見直しに関して、専門家は以下のような具体策を提案している。

- ・1人っ子同士の夫婦に加えて、片方が1人っ子であった夫婦も、2人の子供を儲けることを認める。

⇒2014年より実施決定。

- ・1人っ子の生育申請に対する許可制を廃止する。
- ・都市部でも農村部の「1人半政策」を実施する。
- ・2人目の子供を生む間隔への制限を廃止する。
- ・再婚する夫婦の間で2-3人の子供を生むことを認める。
- ・無条件に2人っ子政策を施行する。

⇒漸進的で、柔軟な計画生育政策を採る方向へ変化する。

# むすび

- 中所得の中国では、少子高齢化が急進し、生産人口がついに減少する局面に突入し、人口ボーナスから人口オーナスへの転換も進行している。「未富先老」の陥穽から脱却するために、中国はしばらくの間、経済成長を維持していく考えのようである。
- 目下の人手不足は主として、戸籍制度、定年制度、計画生育政策の欠陥に起因したものであるが、戸籍制度改革を急いで農民工を有効に利用できれば、労働の需給逼迫が大きく緩和できる。
- 中期的には、法定の退職年齢を引き上げ、就業期間を延ばすことによって労働供給を増やすことも重要な対策になる。
- 長期的には、「1人っ子政策」を柱とする計画生育政策を見直し、出生率を回復させることは、急激な少子高齢化およびそれによる諸問題を解決する根本的な対策であろう。

# 主要参考文献

- 嚴善平『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房 2005年。
- 嚴善平『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店 2009年。
- 嚴善平『中国農民工の調査研究——上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』晃洋書房 2010年。
- 嚴善平「権力移行期の中国・下 7%成長の継続は可能(経済教室)」『日本経済新聞』2012年11月22日。
- 嚴善平「中国における少子高齢化とその社会経済への影響——人口センサスに基づく実証分析」『JRILレビュー』(日本総研)No.4 2013年3月。
- 南亮進・牧野文夫編『中国経済の転換点』東洋経済新報社 2013年。
- 中兼和津次編『中国経済はどう変わったか——改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院 2014年。
- 蘆鋒「中国農民工工資走勢:1979-2010」『中国社会科学』2012年第7期。